

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1013	(H.24)No.	1013
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自治振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消費者基本法、犯罪被害者等基本法、自衛隊法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	自治振興費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、事件や事故による犯罪被害者の総合支援 自衛官募集事務</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>消費者トラブルを未然に防止する。 犯罪被害者や家族に対する支援を行う。 自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保する。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	消費者保護・啓発事業委託委託料 100千円		消費者保護・啓発事業委託委託料 100千円		市が直接実施		
	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 203千円		みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 201千円		業務委託(全部・一部)により実施		
	自衛官募集事務経費 消耗品費 51千円		自衛官募集事務経費 消耗品費 51千円		指定管理		
				補助金・交付金			
				その他 ()			
				平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
				消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	
直接事業費		354千円	352千円	355千円	355千円	355千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	52	50	50	50	50	
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 302	302	305	305	305	305	
人工数	職員 0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	
	臨時職員等 0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
概算人件費		(0千円) 1,739千円	1,739千円	1,739千円	1,739千円	1,739千円	
+ 総事業費		(0千円) 2,093千円	2,091千円	2,094千円	2,094千円	2,094千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載	-	-	-	-	6
	実績		5	5	6	7	
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなっていると感じる市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.0	57.8	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業として、名張市消費生活協議会と市との協働により出前トークや市内スーパーでの啓発を行なった。	市行政と名張市消費生活協議会が連携し、より継続的に啓発活動の実施を行なう必要がある。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会情勢の悪化により、消費者トラブル、事件・自己に遭遇する可能性が高くなって来る	消費生活問題については、出前トークでの評価を得ている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

消費者トラブルの防止等のための消費者保護や啓発を官民協働で行うためにも委託費が必要である。また、事件や事故による犯罪被害者の総合支援として、みえ犯罪被害者総合支援センター負担金は必要経費である。自衛官募集事務については、法定受託事務である。

特記事項